

～「移動しない」状況から地域公共交通を問い直す～

助言者：西村茂（金澤大学名誉教授）

1. 公共交通への打撃・自家用車利用の増加：コロナ禍と移動手段

(1). 乗客の減少

2021年4月、
2年前の同時期
と比べて一般バ
スは24.4%減
高速バス59.1%、
貸切バス19.5%
タクシー41%減、
航空国内線61%
減、国際線96%
減、鉄道は新幹線
60%減、中小民鉄
の16%は50%以上減。

ピーク時の輸送人員が1万人以上減は44区間/236調査（すべて首都圏）
海外観光客に頼った地域活性化、今後数年間は打撃

(2). 収入の減少

- ・バス、鉄道は30-50%の売り上げ減少
- ・公共交通の危機に（路線廃止、減便の検討対象増加）

(3). 自家用車の利用が増加

- ・個人所有の車の利用率は3%、残り97%は車庫、駐車場。（効率悪い）
- ・コロナ禍でカーシェアは減少（自分が所有する車が安心）
- ・自家用車の環境負荷（CO₂排出の18.6%が運輸部門、その内自動車86.1%）

2. 外出の自粛

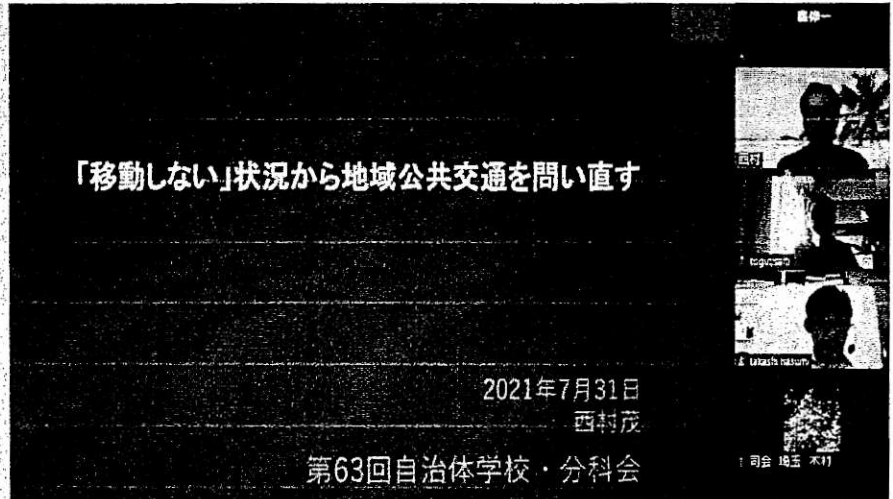
移動の促進から制限に、自粛は“渋々”と“納得”・・・曖昧

(1). 家計消費の内訳の変化

- ・通常あまり変動しない交通、通信費の支出が減少

(2). 「巣ごもり」による食生活と買い物の変化

- ・買い物困難者の増加、顕在化（買い物へ行く回数を減らす、まとめ買大変）
- ・移動販売の増加、ネット販売 公共輸送利用の減少へ



3. 「移動しない」権利：テレワークと通勤

(1). 移動しないことに意義

- ・移動を避ける（テレワーク導入、密の大都市から疎の地域への移住）
- ・移動時の密をさける（出勤7割減）

(2). テレワークの実施と「定着」

- ・テレワークの実施は地域や業種で大きな差が（23区35.9%、地方10.6%）
- ・テレワークが定着するかは？ 地方公務員の将来にも影響？
- ・労働者の権利としてのテレワーク（フランスでは規定あり）

4. 脱東京の動向

企業の一極集中から地方への移転の動き、変化なし。

5. 国交省の危機対応

2020年予算額、補正も入れてわずか204億円（地方公共交通の補助）

6. まとめ（あとがき）

- ・地域公共交通は乗客減、収入減は危機にあるが、自治体の政策では重要なことなので、みんなで意見を出し合い進めていくしかない。
- ・関連情報の公開と共有も必要（各事業の詳細な数値データ）。自分の地域のコミバスは事業費がいくらなのか、収入の内訳など、隣接自治体の資料集め（検討資料に）

宇都宮市の進める新交通システム・LRT事業について

経過

2013 「東西基幹交通の実現に向けた基本方針」

14.6km、停留所17、公設型上下分離方式（事業費684億円）

14.15 LRT反対運動あり（住民投票・・・否決されたが）

2016 国交省、認可

LRT事業反対候補が賛成の現職に6200票差で敗れる（健闘）

2018 起工式（2023年4月開業予定で建設中）

問題点

- ・いまだに市民合意が得られていない
- ・根拠が希薄な需要輸送（収支黒字化の信頼性は弱い）
- ・全体計画の破綻（駅西側計画はいまだに示されず）
- ・国の大型公共事業・誘導政策（全線新設）のターゲットになった宇都宮市
- ・日本交通計画協会（国交省と深い結びつき）が深く食い込んでいる

LRTは公共交通の方法としては良いが今回は市の事業内容が問題

東松山市デマンドタクシーの現状と課題

経過

- 1990年代 民間路線バスの撤退、縮小
- 1998 市内循環バス導入（循環で目的地までの所要時間が長く利用者低迷）
- 2012 バスの代替手段としてデマンド型交通手段の導入検討
- 2015年1月から デマンドタクシー導入（14年10-12月実証実験）

事業内容

市内4タクシーの事業者と事業実施要項に基づき協定を結んだ

- ・利用者：事前登録制（中学生以下は登録できない）
- 運行時間：月～土曜日の午前8時30分から午後5時
- 乗降ポイント：駅、バス停、医療施設など519か所そして自宅
- 利用料金：タクシーの運賃メーターの額で（運賃1000円未満なら500円）

東松山市 デマンドタクシー

平成27年12月1日（火）運行開始！！

市内の公共交通機関の空白区域における移動手段を確保し、利用者の利便性の向上を図ることを目的に、市内全域で『東松山市デマンドタクシー』を実施します。
車の運転ができない方、高齢のため運転免許の自主返納を考えている方などは是非ご利用ください。また、自家用車を利用している方も、この機会に、電車・バス・タクシーといった公共交通を利用した生活について考えてみてはいかがでしょうか。

◆東松山市デマンドタクシーとは？◆
お客様の希望時間、乗車場所の要望(デマンド)に低料金で応じる、新しい公共交通サービスです。タクシー車両を使用しますが、バスとタクシーの中間的な利用方法になります。バスのように、乗る場所、降りる場所が決められていて、途中下車や寄り道はできません。タクシーのように、電話で呼べば自宅前で乗ることができ、時刻表もありません。料金は車両1台の金額なので、家族・友人と一緒に乗れば割安になります。

■利用できる方 東松山市民（住民登録されている方）
※中学生以下については、利用登録をした保護者の同伴が必要です
※登録者が1人いれば、未登録の方、市外の方も同乗可能です

■運行日 月曜日～土曜日（日曜日・休祝日・12/29～1/3は利用できません）

■運行区域 東松山市内の乗降ポイント および 森林公園駅・つきのわ駅・武蔵塚山駅

成果

- ・登録者21,536人（人口約9万人）、実利用人数6,491人・・・令和元年
- ・デマンドタクシーが新たな公共交通機関として認識された
- ・利用の多い高齢者の交通事故防止（免許返納）や健康増進に一定の効果

課題

- ・タクシー運賃補助方式なので利用急増で公費負担が増える（8,400万円）
特別交付税算定対象外、負担割合の平準化を図るため料金は4段階
- ・デマンドタクシー利用から市内循環バス利用者が少ない
- ・比較的便利な市街地の方の利用が多い（空白区域の市民の利用に繋がらない）

受講後の感想

7月28日島田市の「コミュニティバスの現状と令和4年以降の運行」についての担当課の考え方を聞く機会があった。事業費などの内容がしっかり示されており、西村さんのあとがきに触れられていた情報公開と共有はなされている。具体的にどうしていくことが良いか考えるためにもさらに事例研修を進めたいと思った。

東松山市の「デマンドタクシー導入」タクシー会社と一緒に進めているやり方には興味を持つとともに、国からの補助金無しなどの問題があるが、島田市でもこの方法を検討してみたらどうかと思った。

第63回自治体学校(2021)の記念講演のDVDが送られてきた。哲学者の内山節さんの「コロナから何を学ぶか」はわかりやすく、ためになった(以下項目)。

1. コロナに向き合い、コロナ社会に向き合う
2. いま、ドイツファシズムの形成過程を振り返る(上からの扇動、下からの呼応、その動きに「正義」を与えていった専門家たち)
3. コロナとどう向き合ったらよいのか(害虫、益虫、90%以上はただの虫)
4. ところで、社会とは何か(社会は自然と生者と死者によってつくられる)
5. コロナ下の社会の課題について(課題はともに生きる社会を維持すること)
6. コロナ下における関係の維持、創造の仕方を考える(地域分権)
7. 国家と地域の関係の組み直しを視野におさめながら(地域が中心)
8. コロナによって明らかになった現代社会の問題点を克服するために

出張報告書

令和3年8月2日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和3年7月20日 から 令和3年7月21日まで
出張先 及び 調査項目	全国市町村国際文化研究所 主催 第2回 市町村議会議員特別セミナーを オンラインで受講した

報告事項は別紙 (A4, 9枚)



第2回 市町村議会議員特別セミナー 研修報告(21年7月20-21)

本当の意味の「健康しが」へ

滋賀県知事 三日月 大造 氏

I. はじめに (略)

II. 滋賀県の紹介

(印象に残った話の一部)

- ・健康：平均寿命（男、81.78歳で全国1位。女、4位）。健康寿命（男、80.39歳で全国2位、女、3位）
長寿の秘密は
①健康な生活習慣を持っている人が多い
②生活習慣を支える生活環境も良い。



- ・お城のデパート（1300の城跡）、城の調査専門担当職員配置

III. コロナを経験して ～危機を転機に～

(1). コロナによって再認識

- ・人、社会、自然のつながりの大切
- ・未来へのバトンをつなぐ大切さ（持続可能な社会）
- ・滋賀の強み（歴史、文化、自然環境、健康長寿、自治、先人の教え）

(2). 危機を転機に未来を変える ～助け合い 利他のこころ～

- ・COVID-19 災害コントロールセンターの設置
- ・ワクチン接種サポートナースプロジェクト（元看護師 622名登録）
- ・一人暮らし学生に近江米を無償提供
- ・県内の外国人学校4校へ食料品とマスクをお届け

IV. ポストコロナ社会へ ～未来を変える一歩～ 3つの健康

(1)人の健康・健康しがツーリズム、すまいるアクション

- ・子どもの笑顔を増やしたい（ネウボラ・助言の場をヒントに子どもと家族に寄り添う）
- ・”こころ”に寄り添いたい（生きづらさの複雑化・多様化）
生きづらさを抱える人々を社会全体でフォロワー・ケア
居場所づくり、”つながり、支え合う”地域づくり

(2)社会の健康・近未来技術の社会実験、地域の健康を支える公共交通

まちづくりで、人と人をつなぎたい

・公共交通＝人々が居合わせる空間

MaaS、自動運転、デマンド型交通、多様な交通ネットワーク

・自動車中心のまちづくり →歩きたくなるまちづくりへ

・「交通税」という選択肢（利用者だけでなく地域で公共交通を支える）

(3)自然の健康

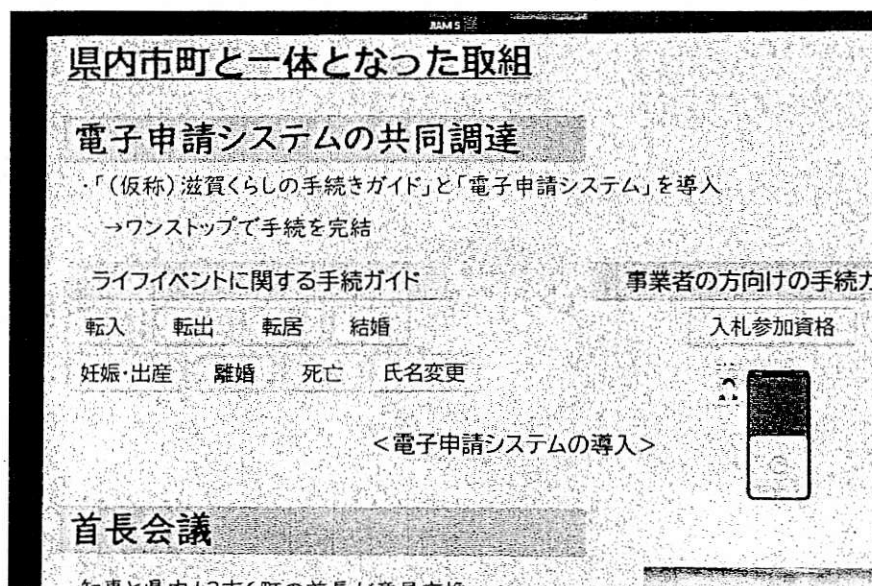
・マザーレイクゴールズ（琵琶湖版 SDGs）、「琵琶湖の日」40周年

・2050年二酸化炭素実質ゼロの実現へ

・山の健康～やまで健康になる、やまを健康にする～

・ローカルな循環・共生から、幸せをつくりたい

ゴミは資源であり宝。エネルギーでコミュニティをつくる



県市が一体となった取組（静岡県は？）

受講後の感想

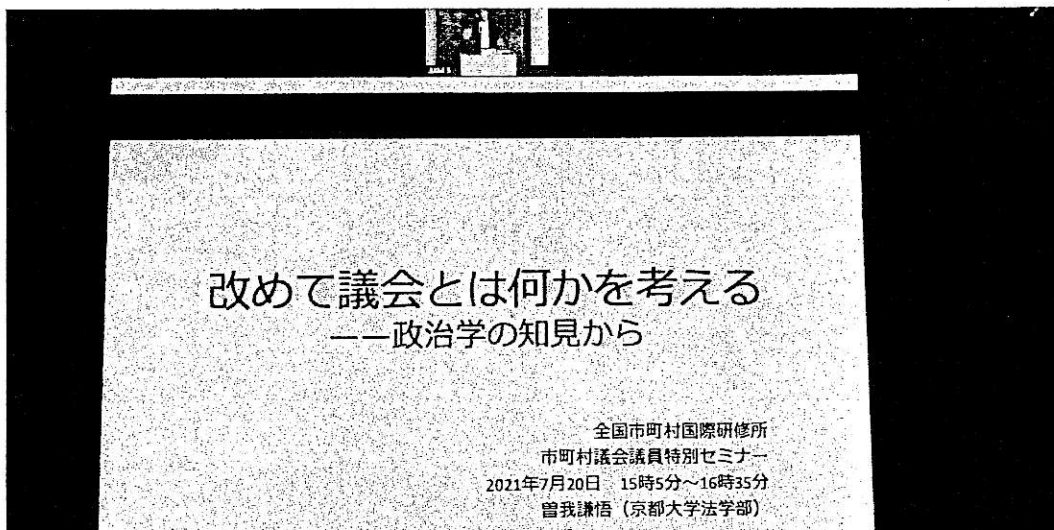
島田市も昨年はじめた“ネウボラ”の用語がでてきて、滋賀県の実際の取組、検証結果など知りたいと思った。

ポストコロナ社会についての考え方は、自分が考えていることと共通面が多く参考になった。先日の研修でも述べられた「地域経済循環・ローカルな循環・共生から、幸せをつくりたい」の発想が大切だと改めて思った。

公共交通についての取組の話で「交通税」のことがでたが、これについてさらに調べてみたいと思った。

改めて議会とは何かを考える：政治学の知見から

京都大学大学院法学研究科 教授 曾我 謙悟 氏



1. 集合知が生まれるとき、阻害されるとき
例：オスのカバの体重は？ 紙を配布記入式と一人一人当てて答える方法での答えの特徴を説明
答えがわからないところに答えを出す一つの有効な方法
＝多様な人々の答えの平均をとる、三人寄れば文殊の知恵（集合知）
2. 議会での決定＝集合知の探索なのか
全員の意見を取り込めない（少数意見は使わない） 平均ではない
3. なぜ多数決で決めるのか
集合知の探索はない
4. そもそも多数決とは何か
必ずしも過半数なくてもよい（特別多数もあるが、決まらないリスクあり）
過半数で選択肢二つなら必ず決定できる。
選択肢3つ以上だと過半数で決められないとも（相対多数、決戦投票）
どちらもよく使われるが課題あり
相対多数・・多数がのぞまない案が決定されるかも
決戦投票・・戦略が影響することも
5. うまく決められるときと決められないとき（選択肢3つ以上）
選択肢のペアをつくる
ボルダ得点（1位は3点、2位は2点、3位は1点）
どちらにしても問題が残るが、どこまで心配しなければならないか。

この決め方で良いか振り返ることが必要あり

6. 議会での議論は、何のためか

- ・選好を集約して集団として一つの結論を得る

7. 考え方を考えるもの：バイアスからどう逃れるか

バイアス・・偏り、偏向、偏見（素早く判断するための判断の傾向？）

人間が生存するために身に着けたもので自然のものである。

確認バイアス・・自分が思っている証拠をさがしてしまう？。

8. 選択肢を広げる：集団思考をどう乗り越えるか

例①：生まれるこどもの性別確率（男男男男男、女女女男男、男女男男女）

どの確率が高いか？（答え、みな同じ）

例②：2.4.8.の次にくる数字はいくつ？（答えは9より大きければよいのに、

偶数とか前後の数字の差などを考えて答えようとする）

- ・人は反証を探すのが苦手
- ・ルール違反を探すのは得意

10. まとめ：議会が果たしうるさまざまな役割と可能性

- ・意見がわかれるところに、ともかく一つの決定をするだけではなく、答えを全員で探しに行くことも、話し合うことで、意見を変えること、新たな選択肢を探す
- ・多様性を持つ強み、難しさ。多様であれば、決定の難しさは増す、しかし多様でなければ、間違える可能性は増す。
- ・皆さんの議会の在り方を振り返り、強み・弱みにあった決め方を
- ・皆さん同様、有権者の皆さんもバイアスを抱える存在であることを考慮

受講後の感想

具体的な例をつかっただけの説明はわかりやすかったし、選択肢が二つ、三つの時の決め方のリスクについても理解できた。

今まできいたことがないような観点からの「議会は何か考える」という内容はおもしろかったが、演者の意図をしっかりとつかめたかは自信がない。

人口減少社会における地方自治体の役割

1. まず確認したいこと・・・

- 人口減少時代の直視すべき現実
- ・今後、50年間で総人口の1/3が（地方中心に）減少する
- ・地方消滅以降の議論が有効に活用されてきたか？
- ・人口規模が小さく、人口密度が低い市町村ほど人口減少の速度が速い

・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2014）

目的：少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への一極集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

まち：国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと：地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと：地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

・第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定と改訂（2019. 20）

2014-19年度の施策の検証を踏まえ、24年度までの方向性を決定

- ①. DXの推進と脱炭素社会の実現にむけた取組
- ②. 地方創生テレワークの推進
- ③. 魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出。拡大
- ④. 関係人口の創出・拡大
- ⑤. 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設
- ⑥. スーパーシティ構想の推進

2. 人口移動の現状と東京一極集中・・・一極集中のメカニズムと功罪

人口移動：中京圏、関西圏については転入と転出ほぼ同じ、東京圏には転入数も転出数も多く、かつ超過転入数が多い（東京圏の人手不足状況と連動）

東京圏への転入：地方中枢都市からが目立つ

9:00-10:30

『人口減少社会における 地方自治体の役割』

明治大学政治経済学部
教授 加藤 久和 氏

コロナ後の人口移動：東京からの転出者は地方ではなく東京圏内に転居
「東京一極集中の是非」

- ①. 東京圏には集積の経済メリットがある。一方で高い地価や長時間通勤等の混雑現象のデメリットや自然災害リスク
- ②. 急速な東京圏の高齢化にどう対応すべきか
- ③. 東京一極集中問題の解決は、東京圏を弱体化させるのではなく、中核都市を強化することで対応すべきである。(東京は世界の首都の中でも最も人口が集中している首都)

3. 地方創生と自治体：その役割と課題

地方活性化の事例集は役にたつか

- ・ 個別的、偶然的要素が大きく、また人材に依存。地域は多様であり、真似できない
- ・ 地域活性化計画の失敗の原因：他事例の模倣的なプラン。量的結果の追求（人口、売上）。人材の不足（コンサルより地元）。

新たな国土づくり～ひとつの考え方

- ・ 中核都市をまとめて、育てるためには、中央でもなく、地方でもない新たなシステムが必要とされる。
- ・ 人口減少時代にこそ“俯瞰”かつ客観的な計画を立てられる主体（道州制を含め）が不可欠である。

新たな自治体行政の基本的考え方（自治体戦略 2040 構想研究会）

- ・ 地方圏の圏域マネジメント（行政のフルセット主義から脱却、圏域単位）
- ・ 都道府県・市町村の二層制の柔軟化
- ・ 三大都市圏それぞれの最適なマネジメント手法
- ・ 東京圏全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成

コンパクト：立地適正化計画

- ・ 限られた資源の集中的・効率的な利用で持続可能な都市、社会を実現
- ・ コンパクトな拠点とネットワーク

地方創生で考えるべき視点

- ・ すべての地域が勝ち組になれない、撤退も視野に入れる覚悟、同時に敗者をいかに救うかも問われる
- ・ 若い人が主役の長期（20年、30年後）戦略を
- ・ 中央 VS 地方の視点は古い
- ・ 地方は多様である（地方活性化に共通の解はない）
- ・ 「高学歴・20～39歳女性」が満足する拠点づくり（雇用、商業、生活）
- ・ コンパクトな地域計画が必要（手をつけず高齢者を地域に残す方が問題）

コンパクト化をもたらすための自治体の役割

●“ふるさと意識”と居住の自由をもたらすもの

- ・ 現在：バス路線／コンビニ／ゴミ収集／医療・介護提供／公務員の人手不足・ぎりぎりの自治体財政
- ・ 将来（近未来）：交通の孤立化／消費難民／ゴミ収集の頻度減・高額化／医療・介護提供は困難に／破綻する自治体の発生

●コンパクト化について

- ・ 集住化のメリット：交通手段の確保／行政の効率化／消費活動の自立化／医療・介護の提供継続
- ・ どのように進めるか
 - (1)アメとムチ（市中心部の固定資産税の軽減／郊外部での行政サービスの有料化等）
 - (2)ナッジ的手法（ex.中心部での介護サービスの高頻度化など）

地方自治体の役割を考える

・フルセット主義からの脱却／全国一律サービスの限界

- ✓ 産業、福祉、教育、文化などすべての機能を自治体を持つことはもはや必要ない。
- ✓ 加えて、すべての自治体で同じ質・量の行政サービスを提供することもできない*。
- ✓ 住民はよりよい機能を持つ自治体に移転することができる。
- ✓ 情報化の進展は住む場所のフレキシビリティを高める。地元でなければならない理由の減少。
→ 人口増加を伴う“地方の時代”からの脱却

・広域連携への決断

- ✓ 足りるもの、足りないものはネットワークと相互依存で解決
- ✓ 人口・世帯の再生産ができなくなる市町村：「地方消滅」議論が意味するところ
→ 市町村単位から中心都市圏域への転換
政治的な抵抗／“地元愛着”、“ふるさと意識”からの抵抗／自治権の侵害？

受講後の感想

1. 話の中で、オリ・パラリンピック会場決定で東京一極集中が加速した、東京の大学定員規制は無意味、仕事があるので東京に人がくる。という話があったが、東京圏への一極集中を是正の総合戦略は絵空事と改めて思った。
2. 「地域活性化計画の失敗の原因」の話があったが、その通り。総合戦略は各自治体が自前でつくる余裕がなければ無理、総合計画の内容との関連を再確認する必要があると思った。
3. コンパクトシティ・立地適正化計画について、島田市でも取り組んでいる。この計画で良いのか、別の方法があるか、今まで市から出た資料や別の方の考えにも触れながら、次の総合計画の内容を吟味したい。
4. 加藤氏の考え方に疑問を感じている論文も目にする。どちらの選択が市民のためになるか、研修をすすめた。

Society5.0時代の到来と行政のデジタル化

1. デジタルの課題

国家的困難に直面した
ときに脆弱さが露呈

2011 東日本大震災
災害対策時の情報共有・
情報伝達の問題が露呈

2020 新型コロナ流行
定額給付金の問題、ワク
チン予約の問題

問題が露呈した後の改善は行われている

デジタル技術で国民の日常は大きく変わった

(ネット利用、テレビから Youtube、電子本、デジカメ・アルバム不要など)

市町村議会議員特別セミナー

Society5.0時代の到来と 行政のデジタル化

越塚 登

東京大学大学院情報学環・教授

2. デジタル・ガバメントの動向

1960年代、米国：インターネット軍で利用

1990年代、米国：インターネット民間開放

2000、日本：情報通信技術（IT）戦略本部が内閣に設置

2015、日本：Society5.0（第5期 科学技術基本計画）

2021、日本：デジタル庁

3. デジタル化とは？ DXとは？

- ・ IT 情報技術や、デジタル技術を導入することが目的ではない
- ・ デジタル技術はそれに合った仕事のやり方をしないと有効に働かない →
制度改革、業務改革、組織改革がカギ
- ・ 付加価値の向上、住民に喜んでもらうこと
業務の効率化（コストの削減、業務のデジタル化、コストパフォーマンス
の改善 → 提供価値の向上（サービスの質、量、住民の満足度の向上）
- ・ 変革すべき DX プロジェクトの阻む3つの課題
 - ①. アイデアのクオールティ
本当に解決すべき価値ある課題を見つける、課題を磨く
 - ②. 人を巻き込めない
普段の業務が忙しく DX の優先順位が低い、前提知識の差がある
 - ③. 試行や開発の管理ができない

4. 自治体行政のデジタル化

- ・デジタル3原則

- ①. デジタルファースト：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結
- ②. ワンスオンリー：一度提出した情報は、二度提出することを不要に
- ③. コネクテッド・ワンストップ：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

- ・地方公共団体におけるデジタル・ガバメントの推進

- ①. 行政手続のオンライン化

- ・マイナンバーカードの普及
- ・汎用的電子申請システムの基盤整備
- ・優先的に取組むべき手続きのオンライン化
- ・様々な手続きのオンライン化

- ②. 情報システム等の共同利用

- ・ガバメントクラウドの活用
- ・業務プロセス、情報システムの標準化
- ・地域情報プラットフォーム準拠製品の導入及び中間標準レイアウトの利用
- ・適正な情報セキュリティ対策

- ③. AI・RPA等による業務効率化

- ④. オープンデータを活用

- ⑤. ガバナンス強化と人材確保・育成

- ⑥. 地方自治体の官民データ活用推進計画策定

5. 地域課題の解決・地域経済の活性化

- ・電力データとAI活用による不在配送問題の解決

宅配事業における再配送割合 20% (9万人の労働力、2千億円の損失)

- ・公共交通オープンデータ協議会の設立

- ・データ駆動型農業

- ・IOT 林業、漁業

受講後の感想

パーポイント 167 枚という膨大な資料をどう読めばよいか迷ったが、話をきいて整理できた。デジタル技術で我々の日常は大きく変わり、恩恵にもあずかっている。自治体行政のデジタル化にあたり「デジタル3原則」が実現するよう、事業等を見守るとともに、デジタル化により心配される問題点の検証もしていきたい。

出張報告書

令和3年8月25日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一

次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和3年8月19日 から 令和3年8月19日まで
出張先 及び 調査項目	TRC自治体政策研究会 主催 ＜シリーズ：アフターコロナの財政議論＞ 「公営企業と民間化の財政学」を オンラインで受講した

報告事項は別紙（A4，4枚）

公営企業会計の課題や第三セクター等の特殊問題、また指定管理 など民間化における財政の課題等を整理し、今後の予算・決算議論の充実に向けた基礎力の強化をめざします（講義の流れ）。

1. 外郭団体・公営企業の把握

- ①外郭団体=行政組織本体の外にあり、行政から出資・補助金を受けるなどして、行政の補完 的な業務を行う団体
- ②形態
 - a. 地方公営企業=地方自治体と実質的に一体化しつつも企業経営的に展開する
 - b. 財団・社団、地方独立行政法人、第三セクター等多様な形態=独立した法人格（議会からの財政管理、意志決定の資料請求が難しい）
 - c. 外郭団体の外側に契約に基づく民間化組織=独立した法人格
指定管理、包括委託などが該当
- ③機能=行政機能・公共サービスの補完

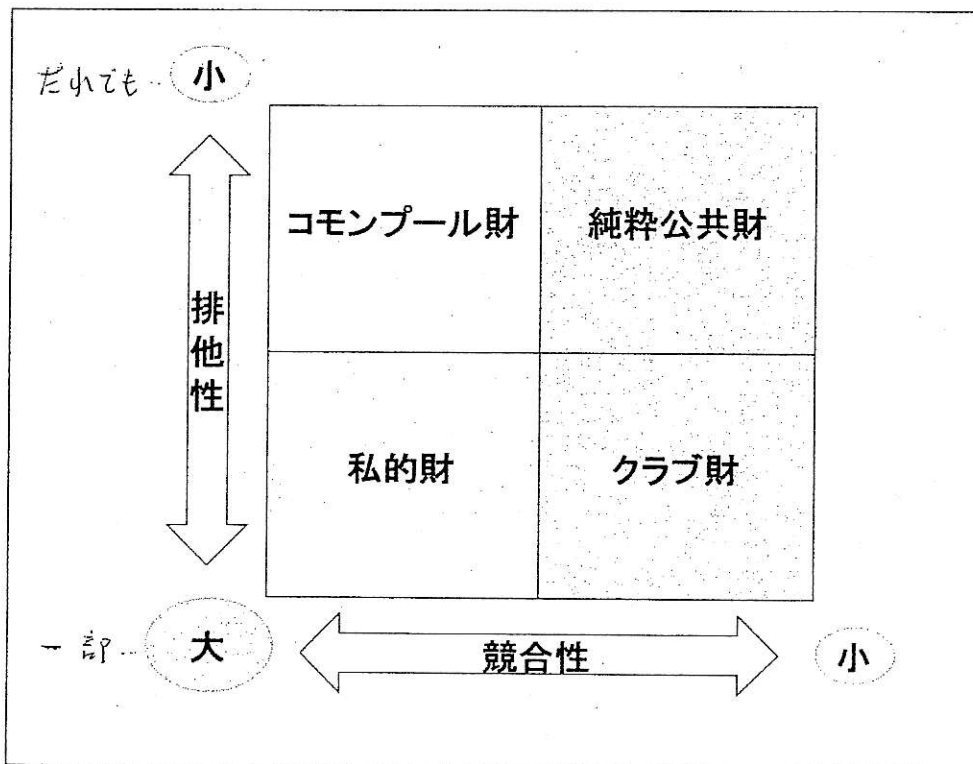
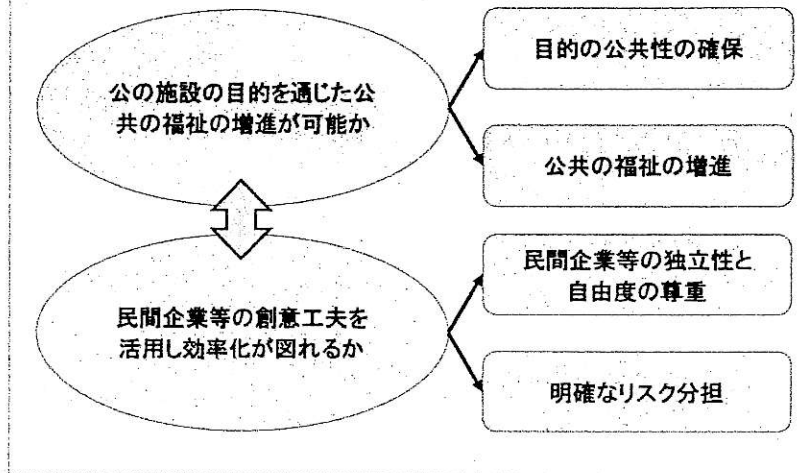
【課題】

- A 上記「② a. b. c」と離れるほど、行政のガバナンス（指示、命令）は希薄化する
- B 上記「A」に則した事業選択が行われていない・・・役割と責任が不明確
指定管理を選択するのに適した事業なのかの議論が必要なのにコストなど財政的視点から決められる場合が多い
- C 法人格の独立性の尊重・・・過度の介入はコンプライアンス上許されない
- D 地方自治体側のガバナンス力自体の劣化
自治体直営⇒⇒外部委託⇒⇒指定管理者と変化するに従い、自治体側のガバナンス（指示、命令）力は低下する。

民間化への移行の判断基準

（関連する図は次の2ページ、説明は3ページ）

民間化への移行の判断基準



民間化への移行の判断基準

判断基準で地方公共団体が踏まえるべき重要事項

(1). 指定管理者に委ねることで公の施設の機能が公共の福祉の増進に結び付くこと

①. 公の施設の目的を通じた公共性の持続的な確保が民間でできるか

- ・指定管理者制度に移行した後に、移行したことに関する是非について意見がよせられることがある。こうした意見に対して地方公共団体側が責任をもって対処説明する必要がある。この点に関連し、公の施設の管理運営というプロジェクト単位での判断と、地域の雇用や企業への配慮といった地域政策としての判断を分けながら整理する必要がある。
- ・地域に指定管理者事業の実施能力を有する民間企業等が存在するか、PFI等の他の民間化でも展開されている事前の市場調査及び情報共有が必要である。

②. 公共の福祉の実現可能性

(指定管理者制度活用において地方公共団体で共通して満たす視点)

- ・将来にわたり安定的、持続的にサービス提供が可能か
- ・事業目的を充足するだけのサービス提供能力の確保と環境整備が可能か
(公の施設に期待されているサービスレベルの検討を行い、決めた事項は事業者との協定で内容を明確化する)
- ・必要とする住民にサービス提供が行われる体制を形成できるか
(供給状況把握のためモニタリングなどで定量的かつ継続的な評価を展開する必要がある)
- ・経済性が発揮されるか
(最小費用で最大の効果実現であるが、費用の最小化は絶対的評価でなく効果との関係における相対評価。中長期的視野も必要)

(2). 管理運営にあたって、民間の視点からの創意工夫・ノウハウの発揮が可能であり、機能の効率性を高めることが期待できること

①. 指定管理者の独立性・自由度の尊重

公の施設の管理を、独立した法人格や基本的人権を有する組織体等主体に移すことから、指定管理者の独立性や自由度、そして基本的人権の尊重をどこまで十分に確保できるかの判断が必要

②. 行財政体質との明確なリスク分担

リスクに関する課題はリスクへの適切な認識と官民間の分担の明確化
(指定管理期間中の責任分担とリスク負担を明確にすることが極めて重要。
リスクには予算制約、政治、プロジェクトの認識不足などが考えられる)

2. 外郭団体等の財政課題

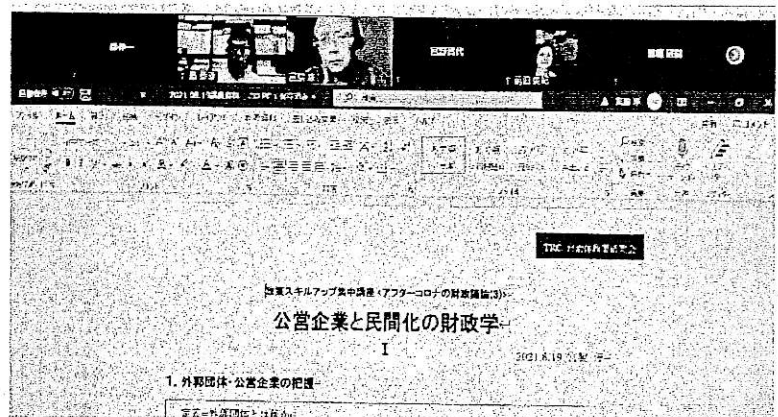
(1) 共通事項

- ① 病院・上下水道関係、土地開発、広域行政関係の負担
- ② 将来負担も含めて 5～10 年程度の推計を提示すること
・・・総合計画との関連あり
- ③ 施設関係の維持管理コスト等ライフサイクルコストの認識
- ④ 民間化に関する実施契約期間と債務負担行為の認識 等

(2) 財政状況資料集による事例 及び 3. 第三セクターの財政課題 については事例の紹介があった。(略)

研修を受けての感想

1. 「指定管理を選択するのに適した事業なのかの議論が必要なのに財政的視点から選択」という話があったが、重要なことだと思った。時間の関係で指定管理における財政の課題の話がきけず、残念であった。
2. 財政状況を判断する場合、「財政力指数、ラスパイレス（国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数）、10 万人あたりの人件費と職員数、将来負担比率、実質公債比率、経常収支比率」が全国平均を 100 とした場合それぞれいくつになるかを、蜘蛛の巣状に示すとよいとの話があったが、作ってみたい。
3. 参加者からの「指定管理や事業委託という形で受けている組織（社会福祉協議会やシルバー人材センター、その他 NPO 法人など）の財務体質もよくならなければ、サービスの低下、事業費の上昇が発生し、持続可能性に課題が生じるが、対策はどうすべきか」という質問に対して「適した事業なのかの議論が必要」との回答であった。
4. 別の参加者から「本県には県からの出資比率が 30% 程度の株式会社のテレビ局があるが、歌番組や古い映画やドラマ放映が中心。議会の放映も行っているが、もっと県民に役立つ番組づくり、例えば選挙関連番組や災害情報番組づくり等に対して積極的に取り組んで頂くようお願いしたいと思っている」という意見があったが「FMしまだ」にも参考になる検討してみたい。



出張報告書

令和3年9月3日

島田市議会議長 大石 節雄 様

島田市議会議員 森 伸一



次のとおり出張したので、報告します。

出張年月日	令和3年8月28日 から 令和3年8月29日まで
出張先 及び 調査項目	全国政策研究集会2021in神戸実行委員会 主催 第13回全国政策研究集会 2021in 神戸 基調講演と2つの分科会（自治体での地球温暖化対策、コロナ 禍で見た日本の医療行政の問題）を オンラインで受講した

報告事項は別紙（A4，9枚）



基調講演

コロナ後の社会をどうつくるか 田中優子 (前法政大学総長)

ポストコロナの時代の大学のあり方 (「日本私立大学連盟」の提案より)

1. 学びの危機管理 地球温暖化の亢進→繰り返されるパンデミック、自然災害
2. 新しい学びの方法「教育」から「学び」へ→デジタル環境を活用し、自ら目標設定
3. 文科省に「大学設置基準」の大幅な改変を要請→政治家からのサポートが必要

大学のあり方の変化は、コロナ後の社会をどうつくるかに通じる
江戸時代「内発的発展」へ 折りたたむ日本

内発的発展 (鶴見和子)

人間の生長、人間の可能性の発現を目標とする

内発的発展論は地域を単位に考える。

地域の生態系と調和した発展こそ大切。人間を自然の一部と考える。

拡大主義、内戦、鉱物依存、輸入依存からの脱却、価値観の転換 → 江戸時代
自給の例 インドからきた技術 日本に定着 (綿)

細川家所蔵のインド古渡り更紗袋 (17~18世紀) ・ ・ 国産化

1723年 西川祐信『百人女郎品定』に見える綿くり

1695年『和国百女』に見える河内木綿づくり

持続可能社会としての江戸

電気のない暮らし (行燈の下で読書、裁縫)

行燈と蠟燭

・ 行燈のナタネ油→絞りがすは肥料。ごま、くじら、いわしなど、
土地に応じた照明用の油があった。

・ 蠟燭→蠟燭の流れの蠟燭→臘の絞りがすを再生した蠟燭

里山の管理

長屋の3点セット

水道：地下にはりめぐらされる

後架 (こうか) = 共同便所 → 舟で下肥問屋に運ばれ販売

ごみ箱→枯れ木などを埋め立てに

下肥システム

・ 半年、1年、数年で契約した。契約は下肥問屋と 店あるいは家主との
あいだで行われた。

- ・ 下肥問屋の経費：船、船頭小遣い、船人給金、積込（人足）給金、河岸、さお。
- ・ 武家には現物（大根、茄子、漬け物など）、町方には金銭。
- ・ 下掃除（しもそうじ）権は、売買された。
- ・ 下掃除人は、客に金を貸し、利子を取った。金融業でもあった。

経済とは

- ・ 「商人などの利にかしこきもののいふにしたがはんはあやうき事なり」（蕃山）
- ・ 「経済とは、国土を経営し、物産を開発し、部内（領地内）を富豊にし、万民を済救するの謂なり」（佐藤信淵『経済要略』）

熊沢蕃山『大学或問』（1687年）

伐採の停止、造林、計画的伐採を主張。その際 起こる燃料の不足にはわらをもって対応し、建築材の不足に対しては、寺社の新築をしないことや、材木のリサイクルを提案しているばかりか、平和が続けば武士の城や屋敷も縮小するはずだ、と述べている。「すたり」（無用の費え、無駄）をなくすことによって、健全なサイクルを作り、誰もが貧困状態にならないよう世の中を経営する（富有大業）、という考え方。

着物の循環とリサイクル

本の循環と紙の漉き返し（識字率80%、本が売れる）

1818年 渡辺華山『一掃百態・寺子屋』・・・紙の需要が増える

寺子屋、個々の子どもの状況に合わせて指導、それ以外は自習
女性の時代、高齢化も話題に

さまざまなものの修理

古傘買、羅宇屋、錠前直し、鑄鉄屋、瀬戸物焼接、羽織紐直し、灰買

まとめ

鶴見和子の言葉

水俣はわたしの先生です。自分の学問を開いてくれた。人間は自然の一部だから、自然を破壊すれば人間自身の魂も共同体も家族も全部破壊してしまう

石牟礼道子の言葉

毒死列島 身悶えしつつ 野辺の花

祈るべき天と思えど天の病む

自分が絶望しなきゃ、人の哀しみは分からないですよ

講義を聞いた感想

判りやすい話だった。江戸時代の具体例がたくさん紹介された。コロナ後の持続可能社会を考えるために改めて学ぶ必要があると思った。

自治体での地球温暖化対策（エネルギー基本計画）

平田仁子 気候ネットワーク 国際ディレクター

1. 5°Cを目指して各国の行動強化を要請

- ・ 2030年までにCO2排出を 45%減、
- ・ 2050年には排出実質ゼロ、
- ・ 新規の石炭火力発電を中止（先進国は2030, 世界全体では2040までに）

日本の温室効果ガス排出内訳

大排出源＝火力発電（石炭・ガス）、運輸、製鉄、化学

2030年の電源構成

化石燃料（石炭・天然ガス）の割合は現状維持（5割以上）、
原発20～22%、再生可能エネルギー22～24%、

第6次エネルギー基本計画（案）の概要と特徴

- ・ カーボンニュートラル
- ・ 2030年46%削減～50%削減の高みへ →気候変動課題をトップに
- ・ 国際ルール形成を主導し、脱炭素技術
- ・ 新たな脱炭素イノベーションで国際競争力を高める →技術
- ・ イノベーションに軸
- ・ 安全性確保を前提に安定供給確保やエネルギーコスト削減（S+3E） →
従来の原発を含むベスト・ミックス方針維持
石炭、原発を使い続ける方針

2030年の姿の主要課題（問題点）

- ・ 1.5°Cの気温目標と不整合
- ・ 石炭火力ゼロが必要とされているところ
- ・ 限定的な省エネと不均衡な部門責任
エネルギー需要：2013年度比-23% 発電電力量：2013年度比-9%
家庭部門に特に重い省エネ（-66%）、産業-37%
- ・ 原発の問題に向き合わない ・ 第5次計画方針を踏襲
- ・ 技術革新へのめり ・ アンモニア・水素燃料
- ・ 技術導入への資源外交・サプライチェーン構築
- ・ CCUS（二酸化炭素固定利用貯留技術）適地確保・海外からの安価な水素

方針は化石燃料を使いながら技術開発 期待されている「イノベーション」

現状は・・・石炭火力発電：185基運転中、9基建設中（3.11以降建設増加傾向）

気候ネットワーク提言レポート (2021年3月)

「2050年ネットゼロへの道筋」2030.40年の削減目標と政策提言
基本的な考え方・・・バックキャストの発想に立つ

- (1) 科学に基づくこと —1.5℃目標の達成に必要な水準とのギャップを埋める
- (2) 化石燃料依存から脱却を図ること
- (3) 弱い立場にある人への支援と一体的に進めること
- (4) 参加・対話・包摂を育み、選びたい未来を実現すること

国が実現するべき10の重要な政策措置

1. 目標設定と達成プロセスの法定化
2. 炭素への価格付け —カーボンプライシング
3. 脱火力・脱原発の政府目標化
4. 労働の公正な移行 (Just Transition) 政策
5. 再エネ導入拡大政策
6. 自動車EV化と徒歩・自転車・公共交通機関への モーダルシフト
7. 住宅・建築物、機器の規制強化
8. 廃棄物削減・脱プラ政策
9. Fガス (代替フロン等4ガス) 規制
10. 金融政策強化

他人事から自分ごと

この10年の行動次第で、1.5度目標の可能性が失われる。だからこそ傍観せず、見逃さず、先延ばしせず、他人任せにせず、選びたい未来を形にするよう動いていくことが求められる。

- ・個人を超え、市民としてできることを実行促進
- ・地域での取り組みの実践 (市民発電の支援、省エネ)
- ・個人の実践を超え、様々な支援 (意思表示、参加)
- ・所属する主体において責任ある行動、意味ある具体的行動を
- ・国、自治体の政策、対策に明確な要請、実行
- ・気候危機回避の重点化：目標設定
- ・省エネ、再エネ目標化、支援、施策
- ・エネルギー、住宅建築、交通、まちづくり、廃棄物分野で地域主導の転換

講義を聞いた感想

日本政府も2050年CO2排出実質ゼロを宣言したが、第6次エネルギー基本計画をみると大丈夫かと思う。気候ネットワーク提言レポートに書かれた取り組みをやらねば、提言に同感である。